

..... 編集後記

◆ 11月を迎えました。海外では9月末にサモア地震津波被害、スマトラ地震災害が立て続けにありました。国内でも駿河湾沖の地震など今年も幾つか地震災害が発生しています。昨年は岩手・宮城内陸地震、その前は新潟県中越沖地震、能登半島地震、中越地震等々、兵庫県南部地震以降も各地で多くの地震災害がありました。地震は私たちの大きな関心事です。今月号も地震に関係した記事を中心とした特集です。

◆ 産総研では、社会のニーズに迅速に対応するため、数年ごとに組織の見直しが行われています。こうした中で、産総研の設立と共に設置された活断層研究センターは今年の3月で終了し、4月から新たに活断層・地震研究センターが発足しました。7月にGSJシンポジウムを開催してセンターの紹介を行いました。より多くの皆様に新組織を知っていただくために、本誌の特集号でも紹介することに致しました。皆様方のご理解と多大なご支援をお願い致します。

◆ 新しい組織は何を目指し、そしてどのようなものでしょうか。岡村センター長がそれに答えるように、地震災害低減のための研究課題・目標と研究体制についてわかり易く紹介しています。

◆ 地質屋さんは野外で地表調査をしますが、この地質・地形調査から活断層の何がわかり、新たな研究センターではどのような目標を掲げて研究を推進しているのかについて、吉岡氏が解説しています。

◆ 内陸地震発生の予測は、これまで過去のデータに基づく統計的モデルによってなされてきました。一方、物理モデルに基づく予測手法があり、これについて桑原氏は詳しい説明と、当センターで進めている予測技術確立のための研究を紹介しています。

◆ このような物理モデルにおいては、モデル構成に必要な素過程の研究が不可欠です。地震素過程研究チームでは、地震発生層における断層運動の構成則を解明する研究を進めており、これを増田氏ほかで紹介しています。地質学的研究と実験研究ならびにその融合研究などの詳細をお読み下さい。

◆ 一方、海溝型地震には連動型地震があり、海溝型地震履歴研究チームの宍倉氏ほかは、地形・地質調査からこの震源モデルを作る研究を行っています。連動型巨大地震の評価・予測のために行っている調査結果・今後の課題などが紹介されています。

◆ 地下水等総合観測点による地震予測について、小泉氏ほかはその概要、研究例を紹介しています。さらに詳細を知りたい方は、10月号をお読み下さい。

◆ 次からは一般記事で、須藤氏ほかとご一緒に、山形から新潟に南下して羽越海岸の旅をしましょう。

◆ 花崗岩は私たちが良く目にする岩石ですが、一方リンは微量成分です。様々な花崗岩中のリンとその成因との関連はどうなっているのでしょうか。産総研顧問の石原氏が総括しています。

◆ 我が国におけるHLWの地層処分は文献調査段階ですが、長期的な安全確保のためには国際的な情報交換が必要です。越谷氏ほかは、日本とは地質環境は異なるもののドイツの先進的な処分場の状況を紹介しており、非常に参考になります。

◆ 地調では半世紀弱も前から地球化学標準物質の作成をしてきましたが、データの信頼性確保にはトレーサビリティは重要です。当所が認証を受けて名実ともに標準となったことを岡井氏は紹介しています。

◆ 最後は目代氏による新刊紹介です。(金井 豊)

地質ニュース編集委員会

委員長：金井 豊

事務局委員：宮内 渉

委員：重松紀生・杉原光彦・中嶋 健・森尻理恵・
七山 太・酒井 彰・高橋裕平

連絡先：地質調査総合センター

地質ニュース編集委員会事務局

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1

Tel. 029-861-3754 Fax. 029-861-3746

E-mail: g-news@m.aist.go.jp

地質ニュース	第663号	2009年	11月号
	定価 ¥785 (本体価格 ¥748)	〒実費	
2009年11月1日	発行		
編集	産業技術総合研究所		
発行人	株式会社 実業公報社		
	代表者 林 光生		
発行所	株式会社 実業公報社		
	東京都千代田区九段北1の7の8	〒102-0073	
	Tel. (03) 3265-0951 Fax. (03) 3265-0952		
	http://www.jitsugyo-koho.co.jp		
	E-mail: jk@jitsugyo-koho.co.jp		
	振替口座 00110-6-32466		
	麹町局私書箱第21号		



表紙右下のロゴについて：地質調査総合センターは、国際惑星地球年 (IYPE) に賛同し、活動を支援しています。

●本誌は東京都の霞ヶ関政府刊行物サービスセンターに常備してあります。また、最寄りの書店でも注文できます。

●地質ニュースに関するご意見は編集委員会へ

©2009 Geological Survey of Japan